

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1 款	1 項	4 目
<b>水洗化普及促進事業</b>		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	25,240	0		61		25,179
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	25,970			49		25,921
増△減	△ 730	0	0	12	0	△ 742

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	24,715	25,348	25,982
	企業債+下水道 使用料等	24,715	25,348	25,982
決算	事業費	25,076	23,829	24,394
	企業債+下水道 使用料等	25,076	23,829	24,394

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	25,148	25,029
	企業債+下水道 使用料等	25,087	24,968

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水処理区域内に編入された家屋の所有者等は、くみ取りトイレの水洗トイレへの改造、し尿浄化槽の廃止及び排水設備の設置義務が課せられる。これらの家屋の所有者等に対して公共下水道に接続するよう水洗化のPR活動及び勧奨業務を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図る。

《前年度実施内容》

- 水洗化普及相談員（会計年度任用職員（現行嘱託員））による公共下水道未接続世帯に対する水洗化の指導及び相談
- 下水の排水区域及び処理区域の決定及び告示の手続き、告示図のWeb更新
- 水洗化普及のためのPR活動
- 排水設備の敷設に関して土地問題等で相隣間に紛争があり、水洗化できない場合の水洗化紛争仲介委員による当事者間の仲介

【実績及び今後見込み】

未接続解消世帯（単位：世帯）

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
解消世帯数（事業所含む）	984	839	665	711	800	800	800

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
水洗化普及相談員関係経費	24,130	23,239	891	会計年度任用職員法定福利費、報酬等増による
事務費	1,110	2,731	△ 1,621	Web公開データ等システム関連の業務見直しによる減
合計	25,240	25,970	△ 730	

【事業スケジュール】

- ①～④ すべて通年

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法第9条・10条・11条の3  
横浜市下水道条例第15条

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1	1	4
水洗便所改造資金助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	4,684	0					4,684
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,279						5,279
増△減	△ 595	0	0	0	0	0	△ 595

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,013	6,068	3,004
	企業債+下水道 使用料等	5,013	6,068	3,004
決算	事業費	2,415	2,570	3,190
	企業債+下水道 使用料等	2,415	2,570	3,190

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,584	4,584
	企業債+下水道 使用料等	4,584	4,584

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

下水道処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行う者に対し、予算の範囲内で工事費の一部を助成することで、その経済的負担を軽減し、もって水洗トイレの普及及び浄化槽の廃止を促進することを目的とする。

《前年度実施内容》

- ①水洗（くみ取り）トイレ改造工事の助成
- ②浄化槽廃止工事の助成
- ③浄化槽廃止工事（大型浄化槽）の助成
- ④貸付金返還金の未納者を対象にした催告業務、徴収業務の弁護士委任
- ⑤水洗便所改造資金貸付金繰入額の計上

《不納欠損処分費計上の考え方》

貸付金返還金の未納分で時効期間が経過したものを計上

《貸倒引当金の要引金額計上の考え方》

横浜市水洗便所設備資金返還金貸倒引当金取扱要領（平成26年3月策定、平成28年3月改正） 第3条による

【実績及び今後見込み】

水洗化普及率がほぼ100%に近づいたため、港北区篠原町の整備事業終了して数年後、助成件数は減少すると考えられる。(単位：千円)

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度実績		R元年度見込		R2年度見込		R3年度見込	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
助成金														
水洗（くみ取り） トイレ改造工事	0	0	1	5	2	255	1	5	6	959	6	959	6	959
浄化槽廃止工事	15	966	11	1,227	30	1,253	28	2,183	43	3,125	43	3,125	43	3,125
弁護士徴収委任						333		347		209		83		83
繰入額		525		1,183		729		655		986		417		417
その他		0		0		0		0		0		100		100
合計	15	1,491	12	2,415	32	2,570	29	3,190	49	5,279	49	4,684	49	4,684

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度		R元年度		差引		説明
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
助成金							
水洗（くみ取り）	6	959	6	959	0	0	
浄化槽廃止工事	43	3,125	43	3,125	0	0	
弁護士徴収委任		83		209		△ 126	成功率の減少及び徴収委任金額減少による減
繰入額		417		986		△ 569	未収債権額の減少による減
その他		100		0		100	水洗便所貸付システム保守管理委託増のため
合計	49	4,684	49	5,279	0	△ 595	

【事業スケジュール】

《助成金》 通年 《欠損処分費、貸倒引当金》 年度末

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則  
地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過去の実績等による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名	
1 款 1 項 4 目	排水設備運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-1-48
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	29,596	0		583	38		28,975
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,665			951	29		19,685
増△減	8,931	0	0	△ 368	9	0	9,290

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,560	14,629	119,255
企業債+下水道使用料等	5,989	14,308	118,804
決算			
事業費	46,479	93,468	181,921
企業債+下水道使用料等	45,987	93,190	172,512

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	29,273	29,247
企業債+下水道使用料等	28,682	28,848

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、宅地内排水設備工事の調査及び水洗化工事を行う工事店の指定等を実施する。  
※水洗化…くみ取りトイレの水洗化、浄化槽の廃止、宅地内排水設備の設置等により生活排水を公共下水道に直接放流すること。

《実施内容》

- ①宅地内排水設備工事の調査  
排水設備確認申請の試行的完了検査を引き続き行う予定。(予定件数：360件)
- ②排水設備指定工事店新規・更更新手続き
- ③マンホールトイレ設置の助成

【実績及び今後見込み】

①宅地内排水設備工事の調査

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
調査件数	341	337	394	341	360	360	360

②指定工事店新規・更更新手続き

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規・更新件数	251	246	139	200	474	291	276

③マンホールトイレ設置助成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
助成件数					3	18	18

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度(見込)	差引	説明
委託料	5,600	5,631	△ 31	水洗便所貸付金システム保守委託の事業変更による減
人件費	13,231	10,960	2,271	会計年度任用職員1名加算分による増
助成金	5,400	0	5,400	マンホールトイレ設置助成事業追加の増による
その他	5,365	4,074	1,291	会計年度任用職員通勤手当の制度移行による増(旅費はその他で計上)
合計	29,596	20,665	8,931	

【事業スケジュール】

- ①、② 通年
- ③以下の通り

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			募集	審査		交付・購入			完了	審査	支払

【事業開始年度】

宅地内排水設備(自費)工事の調査 平成5年度  
マンホールトイレ設置助成事業 令和元年度(令和元年度は試行、本格運用は令和2年度より)  
その他 昭和37年度

【根拠法令】

下水道法、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市下水道条例、横浜市排水設備指定工事店規則  
横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名		
1 款	1 項	4 目
グリーンインフラ活用促進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 9
令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	12,420	1,200					11,220
補助事業	2,400	1,200					
単独事業	10,020	補助率 50%					
令和元年度	12,409	1,200					11,209
増△減	11	0	0	0	0	0	11

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	6,252	6,054	6,153
	企業債+下水道使用料等	3,852	3,654	4,953
決算	事業費	3,642	1,885	2,454
	企業債+下水道使用料等	2,029	1,062	1,654

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	12,420	12,420
	企業債+下水道使用料等	11,220	11,220

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

宅内雨水浸透ますを設置する宅地の所有者に対し、助成金を出し、宅内雨水浸透ますの普及を目指します。  
宅内雨水浸透ますの設置を行った横浜市排水設備指定工事店へ助成金を交付します。  
局地的な大雨に対し、グリーンインフラ（農地）を活用した雨水流出対策を行います。  
雨水貯留タンクを設置する申請者に対し、雨水貯留タンク購入価格の1/2（上限2万円）を助成します。  
令和2年度も引き続き雨水貯留タンクの設置促進と助成を行います。

令和2年度実施内容

- ① 宅内雨水浸透ます設置助成制度PR活動  
雨水浸透事業の重要性を認識し、宅内雨水浸透ます設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やパンフレットを用いてPR活動を行います。
- ② 宅内雨水浸透ます設置助成金交付事務  
条件を満たす者より申請があった場合、申請者に助成金を交付します。
- ③ 農地における雨水貯留・浸透機能等の向上のため、整備を支援します。
- ④ 雨水貯留タンク設置助成制度PR活動  
雨水浸透事業の重要性を認識し、雨水貯留タンク設置助成制度を利用してもらえるよう、イベントなどで模型やリーフレットを使用したPR活動を行います。
- ⑤ 雨水貯留タンク設置助成金交付事務  
条件を満たす者より申請があった場合、申請者へ助成金を交付します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位 ます：個、工事店助成・整備検討地区・タンク：件)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	R元年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込
設置個数(ます)	41	22	9	19	0	0	3	50	50	50
整備検討地区								1	1	1
設置個数(タンク)	191	287	280	205	226	112	138	300	300	300

【事業費の内訳】

(単位 千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①助成金交付事務	7,186	7,175	11	宅内雨水浸透ます設置完了検査旅費の見直しによる増
②農地整備助成	5,000	5,000	0	
③その他	234	234	0	
合計	12,420	12,409	11	

【事業スケジュール】

通年、市民や事業者等へ宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成制度のPR活動を行う。  
通年、宅内雨水浸透ます及び雨水貯留タンク設置助成金の交付事務、指定工事店への助成金交付事務を行う。  
通年、グリーンインフラ（農地）整備検討事業を行う。

【事業開始年度】

平成6年度（平成19年度から助成金制度とし、平成23年度より一部制度を改正した。）：宅内雨水浸透ます設置助成事業  
平成23年度：雨水貯留タンク設置助成事業  
令和元年度：グリーンインフラ（農地）整備検討事業

【根拠法令】

横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 管路保全課]

事業名	
1款 1項 4目	<b>共同排水設備工事助成事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-4 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	その他営業収益	その他雑収益	企業債	下水道使用料等
令和2年度	21,000	0					21,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,000						21,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	21,000	21,000
	企業債+下水道 使用料等	0	21,000	21,000
決算	事業費	0	8,704	10,950
	企業債+下水道 使用料等	0	8,704	10,950

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	21,000	21,000
	企業債+下水道 使用料等	21,000	21,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

水洗化の普及促進と公衆衛生の確保を目的に、私道内の共同排水設備工事に対する助成を行う。私道内の共同排水設備工事に対し、工事費用の9割（1件につき300万円を上限）を助成する。

(1) 助成対象  
私道内の共同排水設備工事及び当該工事に伴う付帯工事

(2) 助成金額 (1件につき)

	助成額	上限	備考
工事	工事費用の9割	1件につき300万円	工事は、1スパン以上であることが条件。工事費用の総額が3万円未満、または、付帯工事のみは認めない。
工事に伴う付帯工事			

【実績及び今後見込み】

(単位：件)

	29年度 実績	30年度 実績	R元年度 見込	R2年度 見込	R3年度 見込
助成件数	5	7	7	7	7

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
助成金	21,000	21,000	0	
合計	21,000	21,000	0	

【事業スケジュール】

通年、市民から申し出があった場合に助成金制度を紹介する。

【事業開始年度】

平成29年4月

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則  
共同排水設備工事の助成に関する要綱

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及担当
	新田 巧	木村 英一	川上 剛史